

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係重要事項
半月報(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43507

才
12
回
(
照
4/
3/
1/
5
15日
)

タイプ指示	発信用	執務用	計
主 信	1	1	2
付	407		
局			

発送日 昭和41年3月30日
 発信タイプ 検査

文書課長 公 信 案 (分類)

公信番号 米次 第 418 号 公信日付 昭和41年3月30日

大 政務次官 事務次官 外務審議官 官房長

主管 北米局長 参事官 北米課長

主任 北米課長

起案 昭和41年3月29日

起案者 後藤 電話番号 444

封印 田

受信者 在米 武内大使 発信者 稚名大臣

写送付先 (希望発送日) 月 日

件名 沖縄関係重要事項半月報 送付 (第12回)

30 162

GA-2 外務省 回覧番号 438

米次 418号

昭和41年3月30日

在米大使殿

外務大臣

沖縄関係重要事項半月報の送付

本年半月報 第12回分 (昭和41年3月1~15日) を下記の通り、別添送付す。

記

- 野党議員団、主権返還阻止を確認
- 立法院議員代表上京
- 専断行政官邸米

GA-4 外務省

4. 民主党^{主席}選挙^行手續事項之強硬採決

付属物添付

才心回 沖縄関係重要事項半月報

(昭和 41 年 3 月 1 ~ 15 日)

1. 野党議員団、主席選挙阻止を確認

立法院野党議員団は 3 月 2 日 復掃協執行
委と合同会談を閉じ、大統領行政命令の改正
に伴う立法院への主席選挙に反対を協賛した。
この結果、立法院への主席選挙は住民の要望が
直接選挙を否定するものありとし、院内外の民主
勢力を結集し、反対を阻止する態度
を確認したと伝えられた。

4 日、復掃協執行委員は、野党各派
との緊密な協力体制の下に 7 日から 16 日まで
主席選挙阻止の斗争の陣を設け、街頭宣伝や
組織行動を行なうことが決定されたと伝えられた。

2 立法院代表団代表上京

3 月 6 日、垣花忠昌(民主、団長)、
知花英夫(社大)、岸本利実(社会)、浜端
春榮(無所属)の 4 氏からなる立法院代表団
一行が上京。12 日迄の約 1 週間滞在し
政府関係各省および国会、政党の代表者と
会見し、「沖縄住民代表の国政参加」、
「国会への沖縄問題対策特別委員会設置」、
「戦後における郵便貯金、年金および簡易保険
等の早期支拂」に関する要請決議(別添)の
実現方を要望した。

一行は立法院本会議が 3 月 1 日 参院
の事項を決議し、その実現を IF として外
院代表を本土に派遣し、要請を始めることが
決定されたと 12 日 上京したことが、

佐藤首相、永山自衛相、副郵政相、吉井
総理府総務長官、衆参両院議長等3に主要請
求草案を呈送するとともに各政党幹部と
合見し協力を求めた。

8日、吉井総務長官は1行の要望事項に
ついて記者会見で次のように述べた。

1. 国政参加と国会に沖縄問題特別委
員を設置することは、むづかしいと思う。

1. 郵便貯金支払問題については郵政
大臣、総理府の3者間で協議会を
作り、各に琉球政府代表を加えて
早急の解決方法を検討したい。

(注 郵便貯金支払問題は、戦後の郵便
貯金、年金、簡易保険(39万6千件、額面5900万円)

の未払い分(12月1日付)の補償と
日米政府に要求するもの。

3. 吉井総務長官談話

3月14日、ワシントン吉井総務長官は、米国の
1967年の沖縄援助、講和発効後損失補償
問題などについて米下院で証言するため沖縄
を出発した。吉井総務長官は出発の際に
記者会見で次のように述べた。

1. 経済援助については、これからの米国の
援助が沖縄の経済発展に貢献したことを
感謝する。

1. 立法院で主席が11月12日選挙に
いふことは、ワシントンの自分の折衝に
支障はないことが知られた。

4. 民主党、主席選挙手続事項と強硬採決^行
3月14日、立法院議事運営委員会は
「大統領行政命令の改正12件は立法院に
主席選挙の措置」について討議した結果
民主党提案の院議決に政選挙手続事項と
野党退場の手、与党のみ強硬採決^行した。
主席選挙は16日の本会議で行なうことも
決定した。立法院における主席選挙は
案年12月21日改正行政命令が出た以来
これを従来の立法院の指名に基く選挙事務
官の任命制より一歩前進したものと評価、これを
受け行とする民主党は、改正行政命令は
全住民が要求する主席の直接選挙を否定する
ために出たためであり、この種の制度と本質的
に適合しないものとして、これを反対の意

を表明する野党に対応して。